

「常呂川下流地区水害タイムライン検討会」(第14回)

令和7年1月24日に、「常呂川下流地区水害タイムライン検討会(第14回)」を北見市常呂町多目的研修センターにおいて開催しました。タイムライン(事前防災行動計画)とは、災害が発生する前に地域住民が安全かつ円滑な避難を行うために、防災関係機関が連携して災害時に発生する状況を予め想定し共有したうえで、防災行動の項目やタイミングを検討・整理した計画です。

本検討会では、今年度の取り組みを振り返るとともに、有識者からご講演いただきました。

- 開催日時 令和7年1月24日(金) 14:15 ~ 16:45
- 実施場所 北見市常呂町多目的研修センター 1階大ホール
- 参加機関 北見市、網走開発建設部、北海道開発局河川管理課、網走地方気象台、北海道オホーツク総合振興局、北海道警察、北見地区消防組合、陸上自衛隊第6即応機動連隊、北見市社会福祉協議会、常呂町農業協同組合、常呂漁業協同組合、北海道電力ネットワーク株式会社、町内会(弁天、本通、開進町、西町、南町、土佐、福山、日吉) 計 13機関 61名

1. 常呂自治区長挨拶

開会にあたり、川村常呂自治区長から「我が国では大規模な自然災害相次いで発生しており、各地で甚大な被害や多くの犠牲者が出ており、北見市でも平成28年の災害では犠牲者を伴う被害が発生している。こうした一連の災害で再認識させられることは住民の皆様一人ひとりが適切な避難行動を取って頂く事である。そのためには、必要な防災情報はもとより、迅速な人命救助や災害関連死を生じさせない避難所環境の確保などが必要である。これらの実践にあたって、本日の検討会をはじめ、平時から国や道をはじめとする関係機関の方々と顔の見える関係づくりを通じた連携強化が不可欠であると認識している。タイムラインはPDCAサイクルによる不断の検討・見直しが重要であることから関係機関の皆様の活発のご議論をお願いしたい。」と挨拶をいただきました。



川村常呂自治区長の開会挨拶

2. 議事

1. 今年度の振り返り

事務局から、令和6年度の取り組みや防災対応の概要と令和6年7月に実施した訓練の実施状況と参加者に対するアンケートの結果を説明しました。なお、今年度は大規模な出水に繋がるような気象現象は発生しなかったため、全体でタイムラインを運用するような状況は発生しておらず、タイムライン運用を行うかどうかの事務局会議のみの対応であったこともあわせて説明しました。

訓練に関するアンケート結果では訓練実施に対して前向きな意見が多いことを踏まえ、次年度も継続実施するとともにアンケートで出された訓練内容に対する意見を踏まえた検討を行うことを説明するとともに、今年度の訓練で状況付与した内容や改善が望ましい訓練内での対応についての情報共有をしました。

また、訓練の振り返りとあわせて電力会社の災害対応について北海道電力ネットワークから情報提供を頂きました。さらに第11回検討会で要望のあった鹿ノ子ダムの運用について網走開発建設部から情報提供を行いました。



北海道電力ネットワークの情報提供



鹿ノ子ダム管理支所の情報提供

2. 常呂川下流地区水害タイムラインの見直しについて

事務局から、訓練結果等を踏まえたタイムラインの見直し・修正点について説明しました。修正内容を各機関で持ち帰り、再修正が必要な箇所があれば改めて事務局にご連絡頂く事を確認しました。

3. 次年度の取り組みについて

事務局から、次年度の訓練計画案と新年度の人事異動等への対応に関わる依頼について説明しました。これまでの訓練では住民避難との連動も視野に入れた訓練であったため、休日開催としていたが、来年度は関係機関や関係事業者の具体的な行動手順の確認を中心に据えた訓練を予定しているため、7月1週目の平日開催で調整を進めたい旨を説明しました。



検討会の会場の様子

3. 講演

今回の検討会では、アドバイザーの渡邊教授と座長の松尾教授からご講演を頂きました。なお、渡邊教授は諸般の事情により、Webにより講演を頂きました。

<北見工業大学 渡邊 康玄 教授のご講演内容>

渡邊教授から、能登半島での災害事例をもとに、常呂川下流地区における水害タイムライン検討への課題を共有して頂きました。

「能登半島では、2023年1月の地震と9月の豪雨により、斜面崩壊や土石流災害が相次ぎ、主要道路である国道が各所で寸断され、長期間通行不能となり、物流や避難に深刻な影響を与えた。これは洪水時にも起こり得る事象であり、常呂川流域でも避難経路である道道7号線が同様のリスクを抱えていることに注意が必要である。」とのご助言を頂きました。

また、特に「川が常にそこにあると思っはいけない」という視点が強調されました。「輪島市の塚田川では、豪雨により上流で斜面が崩壊し、川が土砂で埋まり、従来の流路を失って周囲一帯が洪水に見舞われた。さらに、流木が橋に引っかかって川をせき止め、水の流れが変わり住宅地に集中した結果、家屋が流失し、逃げ遅れた住民が命を落とす悲劇も起きた。鈴屋川では大量の流木が橋に堆積し、洪水が発生した。」と具体的な事例が紹介され、日常的な川の様子だけに頼った対策では不十分であることをご指摘いただきました。

さらに、「常呂川下流地区の訓練では、上流での降雨による洪水を想定しており、ある程度の時間的余裕が見込まれているが、下流での局地的豪雨の場合は即座の対応が求められる。こうした多様な災害パターンを想定し、住民や関係機関が事前にイメージを持ち、柔軟に対応できることが重要である。土砂災害や流木による影響も考慮に入れた上で、避難計画やタイムラインを策定すべきであり、道道7号線のような重要なインフラに対しても、防災機関が連携しながら適切な対策を講じる必要がある。」という内容のご指摘をいただきました。

<東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 松尾 一郎 客員教授のご講演内容>

松尾教授の講演では、検討会参加者との意見交換を行った上で、他地域の災害事例を共有して頂きました。

参加者との意見交換では、河川や排水施設など多岐にわたるインフラを管理する現場の実情が共有されました。特に豪雨時には現場対応が優先され、タイムラインに沿った対応が難しくなるケースもあると指摘されましたが、事前に役割や対応手順を整理し、危機感を共有しておくことで、災害対応における漏れや混乱を防げるといった意見が出され、タイムラインの有効性が改めて確認されました。また、平成28年の災害を契機に、河川改修や堤防の整備が進められ、水の流れも改善しているとの報告がありました。さらに、松尾教授からは近年の気候変動により、雨の降り方が大きく変化し、かつてはまれだった「1000年に一度」の規模の災害が現実のものとなりつつあり、柔軟かつ実効的な防災計画が必要であることのご指摘がありました。

また、他地域の災害事例として岡山県真備町における洪水災害の事例を映像でご紹介いただきました。この内容を踏まえ、松尾教授からは「地域全体で協働した防災活動の重要性」が指摘されました。災害時は「空振り」も覚悟して早めに避難行動をとる必要があり、それを地域全体で共有することが重要とされました。熊本県の球磨川では、犠牲者が出た地域もある一方でタイムライン訓練の積み重ねが実を結び、災害時に300人が自発的に避難した事例についてご紹介いただきました。これらを踏まえ、防災は「行政任せ」でもなく、「地域住民任せ」でもなく、「消防団任せ」でもない、「みんなで命を守る」意識が必要だと強調されました。



渡邊教授の講演（Web）



松尾座長の講演

連絡・閉会

常呂総合支所より、常呂自治区におけるコミュニティタイムラインの取り組みの推進に向けた勉強会開催の告知を行い、閉会となりました。